

# ブリーフィング・メモ

## イギリス地中海艦隊の解体——帝国の終焉と同盟管理の交錯

戦史研究センター国際紛争史研究室

伊藤 頌文

### はじめに

安全保障をめぐる国際的相互依存や同盟をはじめとする多国間の協力関係など、様々な要素が重層的に絡み合う現代世界において、強大な軍事力を有する国家が海外に駐留させる部隊の存在は、その地域における国際関係を大きく左右してきた。そして、その駐留部隊が規模を縮小したり、部隊そのものが解体されたりする場合、利害関係国や周辺の諸アクターを巻き込む形で混乱を招くことも多い。とりわけ、ある地域の安全保障を主体的に担っていた国家の退場という局面では、「力の真空」や広域秩序の動揺といった、すぐれて国際政治的な問題が起り得る。

今日、日本を含めた世界各国に駐留軍を送っている国家として、直ちに想起されるのはアメリカであろう。一方、近現代の歴史に目を向けると、他の国家にも同様の事例が少なからず見出せる。近代世界で大帝國を築いたイギリスはその筆頭であり、同国の海外基地の一部は現在でも存続している。さらに、20世紀後半のイギリスは、国力の減退に伴って帝國が解体するなかで、世界大の軍事関与から撤退していった経験も有する。その経緯と影響を歴史的視点から考察することは、アメリカの世界的な軍事関与が揺らぎつつある今日の安全保障上の諸問題を論じるに際しても、一つの参照点となるだろう。

その一例として、本稿では1960年代半ばにイギリス海軍の地中海艦隊（Mediterranean Fleet）が解体される過程を取り上げる。この出来事をめぐっては、通史的研究のなかでエピソード的に触れられることはあっても、それ自体を正面から論じるものは少ない<sup>1</sup>。本稿も、地中海艦隊の解体に至る政策決定プロセスを子細に実証するというよりも、当時のイギリスが直面していた国内政治や国際関係をめぐる問題を踏まえつつ、その文脈上に一連の事象を位置付けることに主眼を置く。この作業を通じて、地中海艦隊の解体という事象がもたらした影響と、その歴史的意義を考えてみたい。

## 1 イギリス帝國と地中海艦隊

### (1) 地中海におけるイギリスの海上覇権

イギリスが地中海に進出する地歩を築いたのは18世紀まで遡り、その後19世紀に「パクス・ブリタニカ」と呼ばれる帝國の全盛期を迎えると、地中海におけるイギリスの存在感も同様に増大した。そして、世界大に広がる帝國の権益を下支えしたのが、イギリスの強大な海軍力であった<sup>2</sup>。さらに19世紀後半、スエズ運河が開通して最大の植民地であったインドに至るエンパイア・ルートが確立すると、地中海の戦略的な重要性はますます高まっていく。

地中海においてイギリスは通商上の権益を確保するのみならず、各地に点在する要衝を次々と統治下

<sup>1</sup> 主な文献として、C.J. Bartlett, *The Long Retreat: A Short History of British Defence Policy, 1945-70* (London: Macmillan, 1972); Eric J. Grove, *Vanguard to Trident: British Naval Policy since World War II* (Annapolis: Naval Institute Press, 1987); Robert Holland, *Blue-Water Empire: The British in the Mediterranean since 1800* (London: Allen Lane, 2012).

<sup>2</sup> イギリス海洋帝國の歴史を扱った研究は数多いが、ここでは古典的名著である、Paul Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery* (London: Penguin, 2017), を挙げておく。

に置き、軍事基地網を形成していった。シブラルタル、マルタ、キプロスといった各拠点は、長らくイギリスの軍事関与を体現する要素となった。また、植民地支配には至らずとも、直接的・間接的にイギリスが影響力を行使する地域も多く、その意味で地中海は典型的な同国の勢力圏であった。

そして、地中海におけるイギリスの覇権を維持し、エンパイア・ルートの制海権を確保する任務を担ったのが地中海艦隊であった。この艦隊は本国艦隊（Home Fleet）に次ぐ重要な地位を与えられ、その司令長官（Commander-in-Chief）はイギリス海軍でも特に高名かつ輝かしい職位の一つとされた<sup>3</sup>。また、19世紀には地中海における大国間の勢力争いも激化したが、イギリスは常にその中心で関与し続けた。伝統的な勢力であるフランスとの対立、ロシアとの「グレート・ゲーム」、オスマン帝国をめぐる「東方問題」など、地中海の国際政治においてイギリスは一貫して最重要のアクターであった。

時代が下って20世紀に入ると、イギリスの国力も次第に翳っていくが、地中海の重要性は変わらなかった。二つの世界大戦を頂点として、この時代の地中海はイギリスにとって帝国防衛の舞台でもあった。しかし、とりわけ第二次世界大戦によって大きく疲弊したイギリスは、戦後の脱植民地化の流れに飲み込まれていくことになる。それは地中海においても例外ではなかった。

## （2）脱植民地化・冷戦・同盟と地中海艦隊

イギリス帝国の解体をめぐる、戦後初期にひときわ大きな意味をもったのがインドの独立であった。すなわち、エンパイア・ルートの要として自明視されていた地中海の地位が、大きく動揺することになったのである。その一方で、同時期の国際政治には冷戦という新たな規定要因が加わり、それはイギリスにとって帝国の延命という性質も含んでいた。世界各地に広がるイギリスの軍事的拠点が冷戦の対立点と重なった場合には、アメリカをはじめ西側陣営にとっても、その維持が望まれたからである<sup>4</sup>。特に東地中海は冷戦初期の焦点の一つであり、有名なトルーマン・ドクトリンも、ギリシャ防衛の負担に耐えかねたイギリスがアメリカに支援を求めたことを発端としていた。

地中海の安定は北大西洋条約機構（NATO）の死活的な利益でもあり、西側同盟の主要国として、この地域における歴史的経験も豊富なイギリスの隠然たる影響力は無視できなかった。また、1940年代末から50年代初頭にかけて、地中海の防衛をめぐる同盟国間の主導権争いが激しくなると、それはイギリスにとって国家の威信をめぐる問題にもなった。NATO内で地中海を所管する海軍部隊の創設が議論されるなかで、イギリス海軍はここに地中海艦隊の新たな役割を見出した。そして1952年12月、NATO地中海司令部の設置が合意され、その指揮官にはイギリス海軍の将校、すなわち地中海艦隊の司令長官が就くことになった。司令部の拠点は当時イギリス領だったマルタに置かれたほか、イギリスが地中海に保持する海軍と空軍の基地が同盟国にも提供された<sup>5</sup>。

同時期、イギリスは依然として中東をはじめ各地に権益を保持しており、地中海艦隊はそれを担保する存在でもあった<sup>6</sup>。しかし、脱植民地化の奔流と帝国の解体は止まるべくもなく、イギリスの植民地主義の失墜を決定付けた1956年のスエズ危機を境に、同国の地中海における権勢も一気に低下した。軍

<sup>3</sup> Bartlett, *The Long Retreat*, p. 219; Holland, *Blue-Water Empire*, p. 334.

<sup>4</sup> この点は、Wm. Roger Louis and Ronald Robinson, "The Imperialism of Decolonization," *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 22:3 (1994), pp. 462-511.

<sup>5</sup> ただし、アメリカ海軍の第六艦隊は司令部の管轄外とされるなど、運用上の制約も大きかった。MC 0038/3, Report by the Standing Group to the North Atlantic Military Committee, "Command Organization for the Mediterranean," 5 December 1952, NATO Archives, Brussels. 以下も参照。Dionysios Chourchoulis, "High Hopes, Bold Aims, Limited Results: Britain and the Establishment of the NATO Mediterranean Command, 1950-1953," *Diplomacy & Statecraft*, 20:3 (2009), pp. 434-452.

<sup>6</sup> COS (55) 10, "Defence Questions in the Middle East Area: COS Committee Memorandum Revising JP (54) 101," 7 January 1955, *British Documents on the End of Empire, Series B, Volume 4: Egypt and the Defence of the Middle East, Part III, 1953-1956*, no. 566.

事的拠点であったキプロスやマルタでは独立問題が噴出し、イギリスは困難な対応を余儀なくされた。このような各地の混乱もあいまって、地中海艦隊の存在意義も大きく揺らいでいく。

世界的な脱植民地化の潮流と軌を一にして、イギリスの世界大の軍事関与はますます縮小傾向にあった。折しも戦後の経済的苦境に喘いでいたイギリスにとって、軍事面を含む歳出削減は喫緊の課題となっていた。1964年にウィルソン（Harold Wilson）労働党政権が誕生すると、国家財政や社会福祉との兼ね合いから、世界大に広がるイギリスの軍事的プレゼンスは、その規模のみならず是非も含めて争点化していった。この文脈において、地中海艦隊は解体へと向かうことになる。

## 2 地中海艦隊の解体とその位相

### （1）地中海をめぐる軍事関与の再検討

地中海における防衛力の削減をめぐる、1965年頃にはイギリス政府内で一定のコンセンサスが形成されていた。この地域で紛争が起こる可能性は低下していたし、NATOの海軍力の存在は防衛費を切り詰める大きな根拠になった<sup>7</sup>。ウィルソン政権が同年の『防衛見積り（*Statement on the Defence Estimates*）』を策定した時点で、イギリスの総兵力は本国を含めて約40万人であった。海外に展開する部隊では、ベルリンを含む在独英軍とスエズ以東地域の駐留軍が、その多くを占めていた。一方、地中海に割かれる人員は2万3000人であり、海軍力も護衛艦隊と数隻の掃海艇という小規模なものに過ぎなかった<sup>8</sup>。

1966年1月、ウィルソン政権が作成していた白書『防衛見直し（*Defence Review*）』をめぐる、英米間の協議がおこなわれた。この席上でイギリスのヒーリー（Denis Healey）国防相は、地中海に展開されるイギリス海軍の戦力に関して、大幅に削減する見取り図を提示している。アメリカ側はイギリスの財政状況に理解を示しつつ、その世界的役割と軍事的プレゼンスを維持するよう求めた<sup>9</sup>。しかし、世界大で軍事関与を縮小しようとするイギリスの政策方針は変わらず、それは地中海においても同様であった。翌2月、将来的な国外での軍事力の構成について、ヒーリーは内閣にメモランダムを提出した。このメモランダムでは、地中海に常駐する海軍力を海上偵察機も含めて完全に引き揚げるとともに、当地でのイギリス海軍とNATOの関係についても再交渉する旨が明示された<sup>10</sup>。

そして、同月に公表された『防衛見直し』では、イギリスの中核的な政策課題がヨーロッパとNATOにあるという政府の見解があらためて確認された一方で、地中海はそれらと明確に区別する形で言及されるなど、優先順位の低さが目立った。具体的には、各拠点の軍事的責任や条約上の義務が列挙され、ジブラルタルのように部隊や軍事施設の保持が自明視された例もあったが、マルタやキプロスについては部隊を縮小する方針が示された<sup>11</sup>。政府があらゆる領域の歳出削減を指向するなかで、防衛政策の重

<sup>7</sup> 芝崎祐典「世界的影響力維持の試み：スエズ以東からの撤退とイギリスの中東政策」木畑洋一・後藤春美編著『帝国の長い影：20世紀国際秩序の変容』（ミネルヴァ書房、2010年）73頁。

<sup>8</sup> Parliamentary Command Paper, Cmnd. 2592, *Statement on the Defence Estimates 1965*, February 1965, pp. 15-16.

<sup>9</sup> Memorandum of Conversation, January 27, 1966, *Foreign Relations of the United States, 1964-1968, Volume XII: Western Europe*, doc. 255.

<sup>10</sup> Annex A, "The Revised Force Structure," attached to C (66) 34, Memorandum by the Secretary of State for Defence, "Defence Review: Future Force Structure," 11 February 1966, CAB 129/124, The National Archives of the United Kingdom, Kew, London [以下TNAと略記]。

<sup>11</sup> Cmnd. 2901, *Statement on the Defence Estimates 1966, Part I: The Defence Review*, February 1966, pp. 5-6, 7-8. なお、地中海への言及部分は、素直に読めばイギリスが地中海で責任や義務を「果たす（discharge）」と解釈するのが妥当であるが、この動詞の語義を考えると、それらの責任や義務を「解放する（discharge）」と深読みできるような印象も受ける。いずれにせよ、多義的なニュアンスをもつ動詞を敢えて用いた文章表現は、当時の文脈やその後の経緯を考えても示唆的であ

心たるヨーロッパと NATO でイギリスの軍事的プレゼンスを保つには、地中海をはじめとするヨーロッパ域外における防衛費の削減や軍事関与の再検討は避けられなかった。

『防衛見直し』と同時に発表された 1966 年の『防衛見積り』では、主に駆逐艦、フリゲート艦、掃海艇から構成される地中海の海軍部隊に、「時々」他の艦隊から補完するという方針が示された。また、この地域に駐留する 2 万人強の人員は、その大多数を陸軍と空軍が占めており、海軍は 2200 人に過ぎなかった<sup>12</sup>。さらに、3800 万ポンドが計上されていた地中海での軍事支出についても、『防衛見直し』を経て 2350 万ポンドまで削減する目標が定められた<sup>13</sup>。イギリスの防衛政策において、海軍力を通じた地中海への関与は、その比重を大きく低下させつつあった。中長期的には、イギリス海軍の地中海での常駐も 1970 年代初頭を目途に終了し、本国艦隊の准将 (Commodore) が司令官の任務を引き継ぐことになっていた<sup>14</sup>。

## (2) 地中海艦隊の解体

このような状況下で 1967 年 2 月に公刊された同年の『防衛見積り』は、前年の『防衛見直し』をより明確に方向付けるものであった。同盟国への配慮から慎重な言い回しが多用され、当座は各地の英軍部隊が駐留を続けることを謳いながらも、ヨーロッパ域外で軍事関与をさらに縮小する方針は変わらなかった。キプロスやマルタなどの各拠点で部隊の撤収や施設の閉鎖が進んでいた地中海は、その傾向が特に顕著であった。海軍力に関しては、地中海艦隊に所属する艦艇が、東南アジアやアフリカ、西インド諸島での任務に派遣される事例も目立った。たとえば、駆逐艦 4 隻とフリゲート艦からなる小規模な護衛艦隊は、1966 年のローデシア問題に伴う海上封鎖の増援で全て出払った期間があったほか、同じく掃海艇も 6 隻のうち 2 隻が地中海を離れていた。その不足分を補うにも、本国艦隊から「機会が生じたときに」分遣隊が地中海を訪問するのが関の山であった<sup>15</sup>。かつての主要艦隊であった地中海艦隊は、その存在意義をますます低下させていた。

地中海に面するヨーロッパの同盟国は、依然としてイギリスの海軍力の維持を求めており、世界各地から引き揚げた部隊を地中海に補填することへの期待もあった。しかし結局のところ、軍事関与の縮小という方針は地中海にも例外なく適用された<sup>16</sup>。1967 年 3 月に作成された国防省内の覚書では、マルタの駐留部隊を撤収する流れに倣すものとして、地中海での海軍力の削減をめぐる一連の動きが捉えられた。そして、地中海艦隊の司令官を務めるハミルトン (Sir John Hamilton) 海軍大將が、同年 6 月をもってマルタ海軍将官 (flag officer Malta) たる海軍少將と交代し、同時に NATO の職位も引き継がれることが決まった。また、ハミルトン大將の退任によって NATO 地中海司令部も解散し、新たな部隊に改編された暁には、イギリスから再び要員を選出することになった<sup>17</sup>。

今やイギリス海軍から NATO 地中海司令部の指揮官を出す理由も失われ、1967 年 5 月にはその職位を廃止する旨が公表された<sup>18</sup>。イギリス国防省では、地中海艦隊の解体が差し迫るなかで、地中海と中東

る。

<sup>12</sup> Cmnd. 2902, *Statement on the Defence Estimates 1966, Part II: Defence Estimates 1966-67*, February 1966, pp. 5, 99.

<sup>13</sup> C (66) 107, Note by the Secretary of the Cabinet, "The Economic Situation," 18 July 1966, CAB 129/125, TNA.

<sup>14</sup> Annex A to DP 77/66 (Final), Report by the Defence Planning Staff, "Defence Expenditure Study No. 2: Cyprus and CENTO (Short Term)," 26 January 1967, DEFE 6/101, TNA.

<sup>15</sup> Cmnd. 3203, *Statement on the Defence Estimates 1967*, February 1967, pp. 7-8, 20; Grove, *Vanguard to Trident*, pp. 286, 297.

<sup>16</sup> Letter from Hohler (Assistant Under-Secretary, Foreign Office [FO]) to Murray (Athens), "Britain and the Eastern Mediterranean," 23 February 1967, FCO 9/5, TNA.

<sup>17</sup> Ref: 272/1/1, Minute by the Director of Naval Plans, "Malta: Current Position," 13 March 1967, DEFE 24/509, TNA.

<sup>18</sup> Grove, *Vanguard to Trident*, p. 297.

を所掌する新たな司令官の職位を設けるための議論が急がれた。その一方で、イギリスの軍事的プレゼンスの縮小によって大きな影響を受けるマルタを筆頭に、部隊の撤収への反発も強まっていた<sup>19</sup>。地中海とその周辺地域におけるイギリスの軍事関与をめぐって、なおも課題は山積していた。

ともあれ、地中海艦隊の解体は粛々と実行された。1967年6月5日、地中海艦隊の最後の司令長官として、ハミルトン大將は彼の艦旗を引き下ろした。数世紀にわたってイギリス海軍の歴史を彩った艦隊は、ここにその役目を終えたのであった。その後、イギリスが地中海に残したわずかな艦艇は、新たに改編された西方艦隊（Western Fleet）の前哨部隊となった。また、地中海艦隊の司令長官の職位も、マルタ海軍将官と NATO の南東地中海方面の司令官を兼務する、二つ星の階級に改められた。後者については、イタリアのナポリを拠点とする南欧連合軍の傘下に入り、アメリカ海軍の指揮官に従属する立場となった。さらに、マルタの首都ヴァレッタで歴代の司令長官が居住した邸宅「アドミラルティ・ハウス」は、国立美術館へと改装された<sup>20</sup>。こうして、かつてのイギリス海軍の主力艦隊は、その覇権を支えた地中海から静かに退場していったのである。

### （3）意義と影響：帝国と同盟の狭間で

イギリス地中海艦隊の解体に至る過程を以上のように概観したうえで、ここでは同国の防衛政策全体のなかに一連の出来事を位置付けてみたい。まず前提として、冷戦初期に比べれば安定していたとはいえ、当時の NATO にとっても地中海は戦略的に重要かつ脆弱な地域の一つであった。また、当該期イギリスの防衛支出削減策は、最終的に 1968 年 1 月のスエズ以東からの撤退決定へと帰着するか<sup>21</sup>、これもヨーロッパと NATO に防衛力を集中するべく立案、実行されたという性格をもっていた。折しも当時の地中海ではソ連海軍の動きが活発化し、イギリス政府も看過できない問題として明確に認識していた。その意味で、スエズ以東からの撤退決定は、地中海におけるソ連の勢力拡大を封じ込めるという観点から、イギリスにとって合理的な政策判断でもあった。

上記の文脈を踏まえると、地中海艦隊の解体は、国力の長期的な減退局面にあったイギリスが、中核的な利害のある地域に限られた資源を効率的な形で投下するべく、世界大の軍事関与を再編するなかで生じた現象であったといえる。あるいは、伝統的な艦船主体の海軍力が、核ミサイルに代表される軍事技術の発達によって、この時期にはその性質を変容させる過渡期にあったことも影響していよう。いずれにせよ、イギリスが防衛費の削減と安全保障上の国益の確保を両立し、さらに NATO への貢献を続けるためには、すでに実質的な機能を失って形骸化していた地中海艦隊の解体が必要であったと解釈できる。

また、当時の安全保障環境や地中海周辺の国際情勢も、イギリスが当地の軍事関与から離脱することを許さなかった。1967年6月5日、まさに地中海艦隊が解体された当日に勃発した第三次中東戦争は、紛争の可能性が低下していたはずの地中海において、軍事的な緊張を一気に高めた。その結果、空母を含むイギリス海軍の部隊が東地中海に急行することになったのは、歴史の皮肉であった<sup>22</sup>。加えて、地中海艦隊の解体をはじめとするイギリスの軍事的プレゼンスの縮小に対して、その再考を求める動きは

<sup>19</sup> DP 23/67 (Final), Chiefs of Staff Committee Meeting, "Command Structure in the Mediterranean Area," 9 May 1967, DEFE 25/243, TNA.

<sup>20</sup> Peter Elliot, *The Cross and the Ensign: A Naval History of Malta 1798-1979* (London: Granada Publishing, 1982), pp. 224-225.

<sup>21</sup> この問題を論じた代表的著作として、Saki Dockrill, *Britain's Retreat from East of Suez: The Choice between Europe and the World?* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2002).

<sup>22</sup> Holland, *Blue-Water Empire*, p. 334.

常にみられていたし、そもそもイギリス政府に地中海の海軍力を完全に放棄する意図はなかった<sup>23</sup>。その重要性が従来と比べて薄れたとはいえ、地中海は依然として同国の安全保障と密接に関わり、同盟国とも戦略的な利害を共有していた。そして、世界大の軍事関与から撤退する局面においても、イギリスは NATO への貢献という役割を重視し、地中海はその対象であり続けることになる。

イギリスの軍事的・政治的プレゼンスが世界各地で著しく低下するなかで、地中海艦隊の解体がそのような斜陽の老大国の姿を象徴したことも否定できない。実際、これ以降の地中海における NATO の軍事的権益は、その主力たるアメリカ海軍の第六艦隊が担保する傾向をさらに強めていった。そのため、当該期の地中海が名実ともに「アメリカの海」になった、という議論も見受けられる<sup>24</sup>。だが、イギリス地中海艦隊の解体をめぐる過程を繙くと、よりニュアンスに富んだ歴史の流れが浮かび上がる。この出来事は、帝国解体期の単なるエピソードを超えて、海外での軍事関与の限界に直面したイギリスが、当時の国際環境のもとで自らの責任を果たそうと試行錯誤した帰結でもあった。

## おわりに

イギリス地中海艦隊の解体は、同国が世界大の軍事的プレゼンスを喪失する場面において、その特徴を示す一事例であった。しかし、その後の紆余曲折を経てイギリスは小規模ながらも軍事力を各地に維持することになり、冷戦期から冷戦後にかけての様々な場面において、アメリカに次ぐ重要なアクターとして軍事的役割を果たしてきた。本稿で扱った事象は、現代世界におけるイギリスの立ち位置を規定した歴史的背景の一端を、安全保障の側面から照射しているといえよう。

昨今のイギリスがインド太平洋をはじめとして世界的役割の再拡大を図り、それが一定の注目を集めるなかで、同国の軍事関与の歴史にもあらためて光が当たりつつある<sup>25</sup>。また、地中海艦隊の解体をめぐるイギリスの政策決定過程は、様々な制約の存在を認めつつ国際社会における自国の役割を模索するという、より普遍的な課題を検討する際の補助線にもなるだろう。その意味において、同国の歴史的経緯を追体験することにも、幾ばくかの意義が見出し得るのではなかろうか。

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致します。  
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

ご連絡先 : plc-ws1@nids.go.jp ( [] を@に変更の上、ご送信ください。 )  
防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.mod.go.jp/>

<sup>23</sup> Despatch No. 19, Shuckburgh (Rome) to Brown (Foreign Secretary), 16 June 1967, FCO 46/2, TNA; PUS/67/1067, 55/10, Letter from Dunnett (Ministry of Defence) to Gore-Booth (Permanent Under-Secretary, FO), 30 June 1967, FCO 46/2, TNA.

<sup>24</sup> Ennio Di Nolfo, "The transformation of the Mediterranean, 1960-1975," in Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (eds.), *The Cambridge History of the Cold War, Volume II: Crises and Détente* (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 256-257.

<sup>25</sup> 篠崎正郎『引き留められた帝国：戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、1968～82年』（吉田書店、2019年）など。近年のイギリスの動向は、田中亮佑「英国のインド太平洋への軍事的関与」防衛省防衛研究所『ブリーフィング・メモ』（2020年3月号）も参照。